

平成 29 年度スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」
全国ワークショップ 報告書

日時	2018（平成 30）年 3 月 5 日（月）14：00－17：15
会場	筑波大学東京キャンパス文京校舎
参加者	63 名 関係組織（スポーツ庁、筑波大学、早稲田大学、日本体育大学、日本オリンピック委員会、日本財団パラリンピックサポートセンター、東京都教育庁、朝日新聞社） 地域拠点（宮城県、福島県、茨城県、京都府、福岡県、京都市、岩手県、岐阜県、静岡県、広島県、札幌市、千葉県、石川県、兵庫県、長崎県、千葉市、大阪市） その他（北海道、横浜市、山梨県、愛知県、滋賀県、鹿児島県、岡山県、埼玉県）
プログラム	<p>14：00 開会挨拶 筑波大学 准教授 宮崎明世 スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 課長 勝又正秀</p> <p>14：05 各大学担当の地域拠点における事業概要および全国フォーラム報告 筑波大学 助教 大林太朗 日本体育大学 特別研究員 佐藤洋 早稲田大学 研究員 岡田悠佑</p> <p>14：50 パラリンピック教育普及啓発事業報告 朝日新聞社メディアビジネス局 次長 岩佐正俊</p> <p>15：05 東京都における事例紹介 東京都教育庁指導部指導企画課 指導主事 小宮山詠美</p> <p>15：20 休憩</p> <p>15：30 報告会およびグループ討議 (A) 札幌市、岩手県、宮城県、福島県、千葉県（北海道、埼玉県） (B) 札幌市、福島県、茨城県、千葉県、静岡県（埼玉県、横浜市） (C) 千葉市、石川県、岐阜県、静岡県、京都市（山梨県、愛知県） (D) 京都府、大阪市、兵庫県、長崎県（埼玉県、山梨県、滋賀県） (E) 京都府、広島県、静岡県、長崎県（岡山県、鹿児島県）</p> <p>16：45 各グループで議論された内容の報告</p> <p>17：15 閉会挨拶 日本体育大学 教授 関根正美</p>
	<p>開会にあたり、筑波大学の宮崎氏、スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課の勝又氏より挨拶があり、勝又氏は、「平昌大会ではオリンピック・パラリンピック教育の題材になるシーンが多く見られ、日本では東京大会のマスコットが決まり 8 割近くの高い投票率であった。この盛り上がりをオリンピック・パラリンピック教育の全国展開に繋げるとともに、来年度のオリンピック・パラリンピック教育に生かすことができればいいと思う。」と話した。</p> <p>ワークショップ前半では、各全国中核拠点、朝日新聞社、東京都教育庁より今年度の事業報告を行なった。全国中核拠点の各大学からは、担当地域拠点における取り組みや全国フォーラム報告だけでなく、平昌大会プログラムや韓国オリンピック・パラリンピック教育の調査研究、教材作成など大学独自の取り組みについて報告があった。朝日新聞社からは、パラリンピック教育普及に関する教員向け研修会と市民向けイベントの概要、アンケート調査結果について報告があり、東京都教育庁からは、東京都のオリンピック・パラリンピック教育の方針と実践例について紹介があった。</p> <p>ワークショップ後半では、地域拠点によるグループ討議を行った。①推進校におけるオリンピック・パラリンピック教育、②地域セミナーと地域ワークショップ、③次年度に向けた</p>

課題と展望という 3 点について情報交換を行い、各拠点での実践例や課題の共有を行なった。グループ討議後には各グループによる発表があり、一過性で終わらせない継続的なオリンピック・パラリンピック教育の実施のために、十分な計画を練るための早期のセミナー実施、既存の学習の中に位置づけるという先生方の意識改善、学校全体での協力体制の整備、周辺学校や地域との連携などが課題として挙げられた。また、次年度はホストタウンを中心に推進校を決定したいという報告もあった。

最後に、日本体育大学の関根氏より、「グループ討議の発表にあったように、一過性のものではないということがキーワードになる。様々な課題をいただいたが、素晴らしい成果に繋がるのではないかと希望が持てるワークショップとなった。」と挨拶があり、閉会した。



開会挨拶：宮崎氏



開会挨拶：勝又氏



会場の様子



事例紹介：大林氏（左）、佐藤氏（中央）、岡田氏（右）



グループ討議



グループ討議内容の発表



閉会挨拶：関根氏